

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 J-イーグランド

コード番号 3294 URL <http://www.e-grand.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江口 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 白惣 考史

TEL 03-3518-9779

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,131	21.6	626	△36.7	474	△42.2	355	△29.5
26年3月期第3四半期	9,154	—	989	—	821	—	503	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	56.40	55.62
26年3月期第3四半期	102.07	97.33

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を前事業年度より行っているため、平成26年3月期第3四半期の増減率については記載していません。
 2. 当社は、平成25年9月11日付で普通株式1株につき1,000株、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,133	4,228	34.7
26年3月期	10,824	3,917	36.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,212百万円 26年3月期 3,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当社株式分割を考慮した金額を記載しておりますが、前回予想の1株当たり期末配当金40円に実質的な変更はありません。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,885	26.8	1,232	3.0	1,015	6.6	629	7.8	99.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,302,000 株	26年3月期	6,290,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,298,305 株	26年3月期3Q	4,936,116 株

(注) 当社は、平成25年9月11日付で普通株式1株につき1,000株、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和の効果によって円安・株高が進み、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな景気回復傾向が続いております。反面、消費税率引き上げや円安進行に伴う物価上昇により個人消費は低調に推移しており、世界経済においても中国や欧州の景気下振れが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が属する不動産業界、とりわけ中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、平成26年4月～12月度における首都圏中古マンションの成約件数は、前年同期比11.1%の減少となりました。この減少は、前年同期が例年になく中古マンション取引が活発であったことの反動に、消費税率引き上げによる消費マインドの低下等が重なったことが要因とみられます。また、成約価格につきましては、平成25年1月以降24ヶ月連続で前年同月を上回って推移しております。

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、仕入の競合が激化し、仕入価格の上昇が見られる厳しい仕入環境の中で、関西支店の設立による事業エリア拡大と任売仕入の強化によって仕入機会の増加を図った結果、当第3四半期累計期間における仕入件数は、前年同四半期累計期間の554件から639件（前年同期比15.3%増）となりました。

また、販売につきましては、消費税増税後、消費全体に足踏みが続く中で、販売価格の見直しも含めた販売促進に取り組んだ結果、当第3四半期累計期間における売上総利益率は前事業年度の18.7%から15.0%に低下したものの、販売件数は前年同四半期累計期間の485件から572件（前年同期比17.9%増）に増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は11,131百万円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益は626百万円（同36.7%減）、経常利益は474百万円（同42.2%減）、四半期純利益は355百万円（同29.5%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、販売件数が前年同四半期累計期間の485件から572件に増加し、平均販売価格が前年同四半期累計期間の18,581千円から19,180千円に上昇した結果、当第3四半期累計期間における同事業の売上高は11,019百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の新規取得により賃貸収入が増加した結果、当第3四半期累計期間における同事業の売上高は111百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における流動資産は、9,849百万円となり、前事業年度末の9,486百万円から362百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産が1,297百万円増加した一方で、現金及び預金が297百万円、仕掛販売用不動産が477百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、2,284百万円となり、前事業年度末の1,338百万円から946百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が858百万円増加したことによります。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、5,730百万円となり、前事業年度末の5,869百万円から139百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が181百万円増加した一方で、短期借入金が101百万円、未払法人税等が219百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、2,175百万円となり、前事業年度末の1,037百万円から1,137百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が1,213百万円増加した一方で、社債が34百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、4,228百万円となり、前事業年度末の3,917百万円から310百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が292百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成27年3月期）の通期業績予想につきましては、平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,943	2,355,897
販売用不動産	3,881,733	5,179,474
仕掛販売用不動産	2,482,467	2,004,488
貯蔵品	953	742
その他	468,219	308,583
貸倒引当金	△160	△115
流動資産合計	9,486,157	9,849,070
固定資産		
有形固定資産		
土地	864,957	1,344,340
その他(純額)	342,936	722,159
有形固定資産合計	1,207,894	2,066,499
無形固定資産	20,624	100,089
投資その他の資産		
その他	110,843	118,658
貸倒引当金	△909	△453
投資その他の資産合計	109,934	118,205
固定資産合計	1,338,452	2,284,795
資産合計	10,824,610	12,133,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,288	287,756
1年内償還予定の社債	47,800	47,800
短期借入金	4,900,293	4,798,403
1年内返済予定の長期借入金	196,938	378,923
未払法人税等	270,245	50,531
賞与引当金	-	46,612
完成工事補償引当金	6,780	7,857
その他	193,168	112,483
流動負債合計	5,869,513	5,730,368
固定負債		
社債	443,600	408,800
長期借入金	449,625	1,662,690
役員退職慰労引当金	68,569	69,762
その他	75,741	34,096
固定負債合計	1,037,537	2,175,349
負債合計	6,907,050	7,905,718

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,395	825,745
資本剰余金	799,395	800,745
利益剰余金	2,293,769	2,586,072
株主資本合計	3,917,559	4,212,562
新株予約権	-	15,585
純資産合計	3,917,559	4,228,147
負債純資産合計	10,824,610	12,133,865

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,154,792	11,131,117
売上原価	7,341,199	9,463,975
売上総利益	1,813,592	1,667,141
販売費及び一般管理費	823,954	1,041,044
営業利益	989,637	626,097
営業外収益		
受取利息	195	256
受取配当金	1,604	1,721
契約収入	7,978	17,800
その他	989	2,263
営業外収益合計	10,766	22,040
営業外費用		
支払利息	123,367	138,234
支払手数料	32,157	34,741
その他	23,233	328
営業外費用合計	178,758	173,305
経常利益	821,646	474,833
特別利益		
固定資産売却益	-	94,879
特別利益合計	-	94,879
税引前四半期純利益	821,646	569,712
法人税、住民税及び事業税	316,253	225,468
法人税等調整額	1,584	△10,957
法人税等合計	317,838	214,510
四半期純利益	503,808	355,202

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。